

都市マスタープランを実行性のあるものにしていくため、推進にあたっての考え方や具体的な推進方法を示します。

●構成

01 推進に向けた基本的な考え方

02 多様な主体と連携した都市づくり

- ・都市づくりに関する情報の発信・共有
- ・多様な主体との連携
- ・主な都市づくりの推進方法

03 計画的・一体的な都市づくり

- ・都市マスタープランの適切な見直し
- ・都市マスタープランの進行管理
- ・効果的・効率的な事業の推進
- ・推進体制の充実
- ・民間事業者との連携

04 都市づくりにおける新しい技術への対応

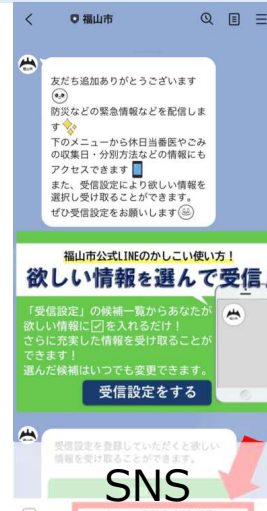
01 推進に向けた基本的な考え方

- ・市民・事業者などと行政が連携したまちづくりを一層充実、効果的・効率的な事業や各種の取組を推進。
- ・国や県、備後圏域の近隣市町、民間事業者などと連携・協力しながら、効果的・効率的な事業や各種の取組を推進。

02 多様な主体と連携した都市づくり

(1) 都市づくりに関する情報の効果的な発信・共有

- ・市民と行政との双方向かつ継続的なコミュニケーションの充実を図る。
- ・広報誌やパンフレット等に加え、ホームページやSNSなど、分かりやすく効果的な情報提供及び情報発信に取り組む。



02 多様な主体と連携した都市づくり

(2) 多様な主体との連携

地域活動やボランティア活動を通じてまちづくりへの積極的な参加・参画

市民

専門性や柔軟性を活かし、社会貢献活動を通じた地域の活性化への積極的な取り組み

事業者

大学などの専門知識の提供や学生の若い視点を活用し、地域課題の解決やまちの活性化に貢献

教育機関

都市再生推進法人など、活動の推進主体として、豊富な情報、運営体制・人材によりまちづくりをコーディネート

まちづくり団体

・総合的かつ計画的な事業の推進や調整
・規制誘導等の仕組みづくり
・情報提供によるまちづくりの支援
・説明会、ワークショップ、パブリックコメントなど、市民意見を反映する取り組み

行政

【上位計画】
○福山みらい創造ビジョン(第五次福山市総合計画)
○備後圏域都市計画マスタープラン



02 多様な主体と連携した都市づくり

(3) 主な都市づくりの推進方法

① エリアマネジメントの推進

- ・地域の課題や特性に応じた都市づくりの実現のため、地域住民や事業者など地域の担い手の主体的な取組としてエリアマネジメントを推進します。

② 施設の整備・管理

- ・地域の身近な道路、公園などの整備や良好な景観形成を図る必要がある施設を整備する際は、多様な市民参画手法を取り入れた、施設整備や管理に努めます。

③ 各種制度の活用

(地区計画制度)

- ・地区内で話し合いを進めながら、地区の実情に応じ、道路や公園などの配置・規模や建築物等に関する制限を定め、良好な地区内環境の形成・保全を図るための制度です。

(都市計画提案制度)

- ・本市が定めるすべての都市計画において、一定の条件下で、土地所有者の同意を得て、都市計画の決定や変更の提案を行うことができる制度です。

⇒各種制度を活用することで、市民・事業者と行政が一体となったまちづくりを進めます。

03 計画的・一体的な都市づくり

(1) 都市マスタープランの適切な見直し

(社会情勢の変化に応じた見直し)

- ・国勢調査や都市計画基礎調査等を活用し、人口・世帯数の推移などの各種指標を把握・更新し、必要に応じて、将来を見据えた都市計画の見直しを行います。
- ・社会情勢の変化により、都市計画決定から長期間事業に着手していない都市施設などは、都市計画における位置付けや必要性などを検証した上で、必要な措置を検討します。

(上位計画との整合による見直し)

- ・備後圏域都市計画マスタープランや福山みらい創造ビジョンなどの上位計画と整合を図る必要が生じた場合には、内容の見直しを行います。

(2) 都市マスタープランの進行管理

- ・中期や長期といった計画目標年次において、社会経済の動向や地域の状況などを踏まえ、上位計画と整合を図りながら、適切な進行管理を行います。

中期目標年次：2035年（令和17年）

長期目標年次：2045年（令和27年）

03 計画的・一体的な都市づくり

(3) 効果的・効率的な事業の推進

- ・事業の必要性や効果、地域の状況やニーズ、整備費用などを総合的に勘案した事業評価を行い、可能な限り国、県の補助制度を活用した財源措置を図りながら事業を推進します。

(4) 推進体制の充実

- ・庁内の関係部局の横断的な連携はもとより、国や県、備後圏域の近隣市町及び民間事業者などと連携・協力しながら、都市づくりを進めることにより、計画の一体性と実効性を高め、効率的な推進を図ります。

(5) 民間事業者との連携

- ・民間の資金やノウハウを活用した都市づくりの推進や、PPPやPFIといった官民連携による取り組みを促進し、地域の活性化と都市の質の向上を図ります。

04 都市づくりにおける 新しい技術への対応

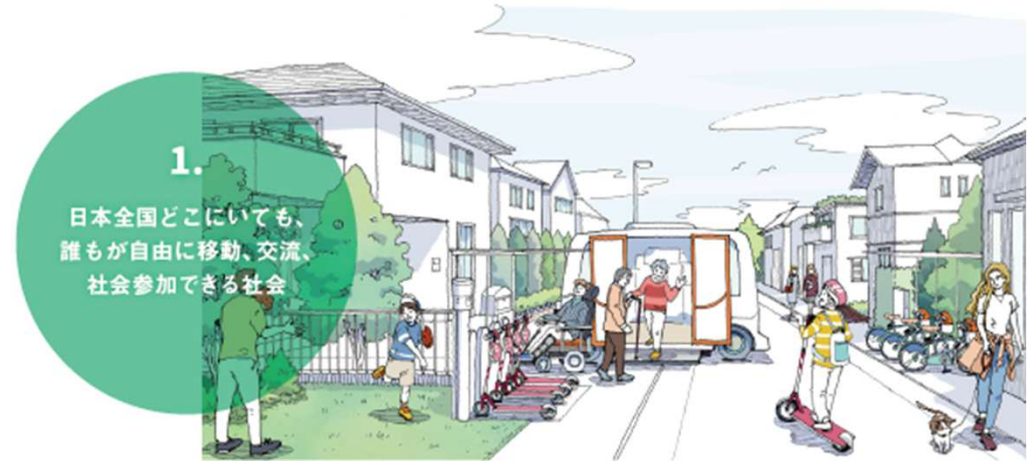
都市づくりを取り巻く環境は、デジタル技術の進展や社会構造の変化により大きく変わりつつあります。

これらの変化に対応し、持続可能で魅力ある都市を実現するため、新しい技術を積極的に取り入れながら、柔軟に対応できる都市計画をめざします。

世界と人・モノ・サービスが
行き交うことで活力を生み出す社会



日本全国どこにいても、誰もが自由に
移動、交流、社会参加ができる社会



国土の災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した
安全に安心して暮らせる社会



出典：2040年、道路の景色が変わる ～人々の幸せにつながる道路～ （国土交通省）

04 都市づくりにおける新しい技術への対応

DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に応じて、都市づくりにおける新しい技術を活用することで、**計画立案の高度化**や**市民生活の利便性の向上**が図られます。

計画立案に
役立つ新技術

(1) 公共データのオープン化とデータ連携基盤の構築

(2) GIS・シミュレーションを活用した高度な分析と計画立案

(3) 3D都市モデルの活用による合意形成の円滑化

市民生活に
役立つ新技術

(4) 自動運転技術の普及と公共交通ネットワークの再構築

都市づくりにおける新しい技術

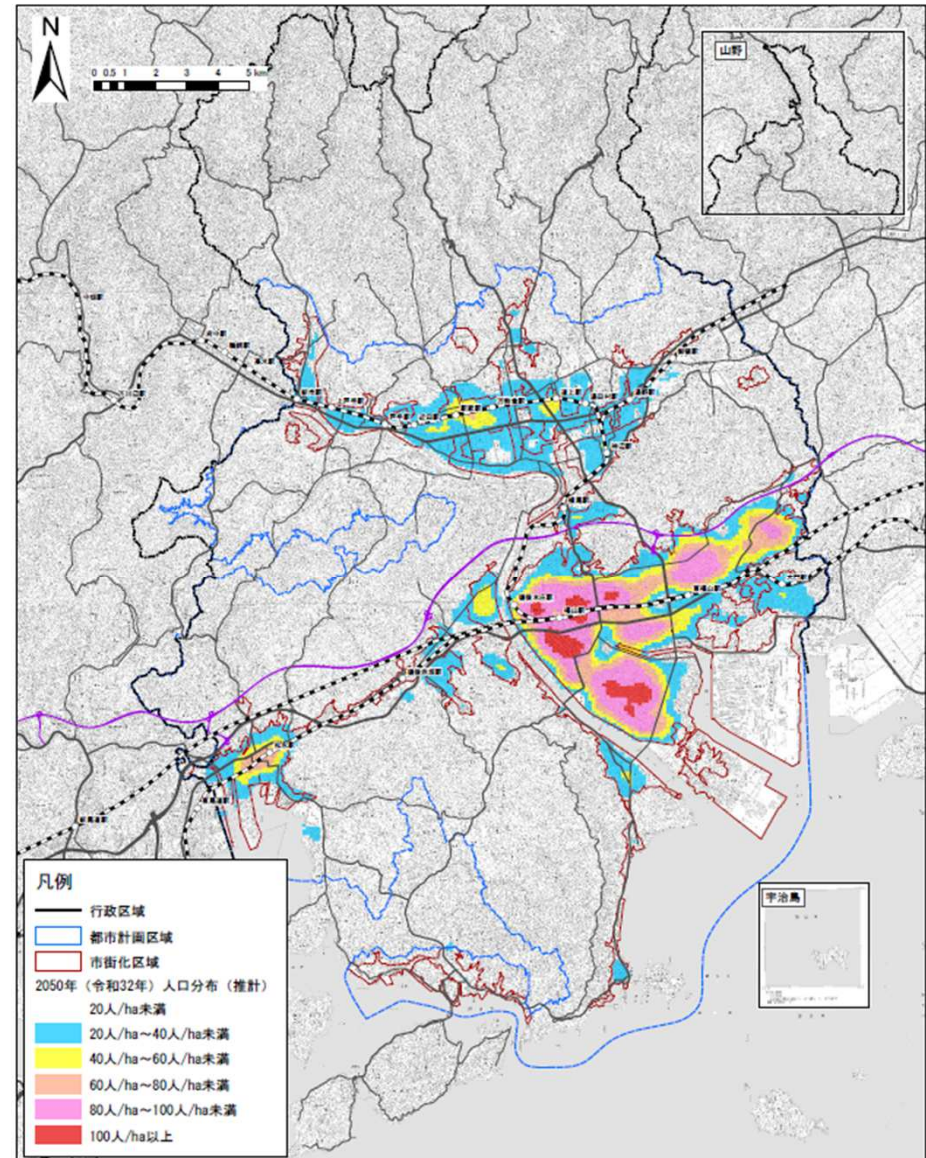
04 都市づくりにおける新しい技術への対応

(1) 公共データのオープン化と データ連携基盤の構築

公共データのオープン化と分野横断のデータ基盤を整備し、科学的根拠に基づく施策検証と計画見直しを可能にする体制を構築します。



計画立案に
役立つ新技術



オープンデータ（例：人口分布図（推計））

04 都市づくりにおける新しい技術への対応

(2) GIS・シミュレーションを活用した高度な分析と計画立案

GIS分析や人口・交通シミュレーションを活用し、将来予測に基づく公共施設配置や交通施策など、精度の高い都市計画を立案します。

<従来>

人口分布や施設立地状況などのデータによる「静的な分析」に基づき施設立地を検討



*メッシュ内のどこが最適化までは特定できない

<スマート・プランニング>

個人単位の移動を把握できるビッグデータによる「動的な分析」に基づき施設立地を検討



*人の属性ごとの行動データをもとに、利用者の利便性や事業者の事業活動を同時に最適化する施設立地を可能にする

計画立案に
役立つ新技術

図 スマート・プランニングによる施設立地検討

出典：スマート・プランニング実践の手引き【第二版】（国土交通省）

04 都市づくりにおける新しい技術への対応

(3) 3D都市モデルの活用による合意形成の円滑化

3D都市モデルを活用した景観シミュレーションなどにより、都市空間の将来像を可視化し、市民とのコミュニケーションや合意形成の円滑化を図ります。



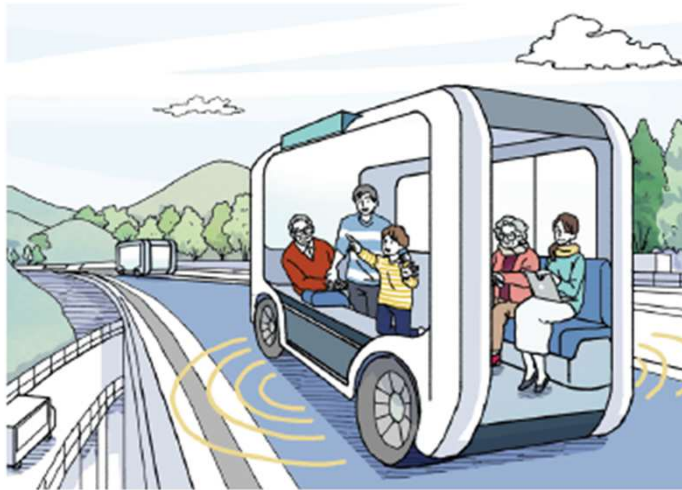
計画立案に
役立つ新技術

3D都市モデル（2020年頃の福山駅周辺）
出典：PLATEAU ホームページ

04 都市づくりにおける新しい技術への対応

(4) 自動運転技術の普及と公共交通ネットワークの再構築

自動運転技術などの普及を踏まえ、持続可能な公共交通サービスに対応した都市空間を再設計し、未来型の交通体系を構築します。



幹線道路ネットワークに
設置された自動運転車の専用道



様々な交通モードの接続・乗り換え拠点（モビリティ・ハブ）

出典：2040年、道路の景色が変わる ～人々の幸せにつながる道路～ （国土交通省）

市民生活に
役立つ新技術